

## 河口周辺の海波流及ぼす構造物の影響について

大阪大学工学部 正員 横木亨  
大阪大学工学部 正員 口一郎

1. はじめに：河口の閉塞機構については古くから多くの研究が行なわれており、その成果を集約すると河川流れるのは潮流流はむしろ河口に堆積してしまうと河川砂を流して去る結果をもたらし、河口を開塞せらる主因はもっぱら波による漂砂移動、特に沿岸漂砂によつて形成される河口砂州であると言えらる。しかし、河口閉塞防止工法として現在用いられてゐる工法の大半は河道内に流入する沿岸漂砂を完全に阻止してしまう機能をもつ導流堤工法である。しかし卓越した沿岸漂砂の移動方向をもつ海岸に導流堤を建設する漂砂の下側海岸では侵食が生じ、二次災害を引き起すことが多い。一方、河口閉塞の主因が沿岸漂砂であるならば河口と之の離岸堤より沿岸漂砂を制御するには、もし河口閉塞を防止するが可能ではある。そこで著者らは河口処理工として突堤と離岸堤を考へ、その設置位置及び堤長が河口周辺の波浪変形及び海波流にどのような影響を及ぼすかについて固定床実験及び数値計算を行つて明らかにし、両者の河口閉塞防止工法としての閉塞防止効果及ぶ漂砂下側侵食対策効果に対する検討を行つた。

2. 河口処理工の水理機能に関する実験・数値計算：本研究では子午長 $15^m$ 、幅 $5^m$ 、高さ $0.6^m$ の平面水槽を用いて固定床実験で河口処理工として設置した導流堤及び離岸堤周辺の波高、波向分布の測定を行つた。ついで測定した波高と波向を用いて河口周辺に対する海波流の数値計算を行つた。固定床実験は用いた河道は図-1に示すように $1/20$ の一様勾配平行等深線をもつ海波の洋河中央幅 $45^cm$ 、河道内水深 $10^cm$ の水平河道と汀線と直角に立つておるものと用ひ、河口処理工としては開口幅及び設置水深が異なり4種類の離岸堤と堤長の異なる2種類の導流堤について実験を行つた。以下では紙面の関係上同一に示す碎波帶内水深 $4^cm$ の位置と堤長( $65^cm$ )の2倍の開口幅をもつ離岸堤を設置した場合(Case1)及び堤長 $80^cm$ 、先端水深 $4^cm$ の導流堤を設置した場合(Case2)とし、比較検討を行つた。実験は使用した波は沖浪硬草波高 $H_0=4^cm$ 、周期 $T=0.8$ 秒で汀線への入射角は $20^\circ$ とした。波高的測定は図-1に示す汀線と直角及び平行方向に $20^cm$ 間隔で設計して測点 $(I_i, J_j)$ を並べて河口付近は密に $200$ 点をもつて測定し、波向及び海波流の測定は波峰線及び投入したトレーサーを $16mm$ シネカメラで撮影するこ

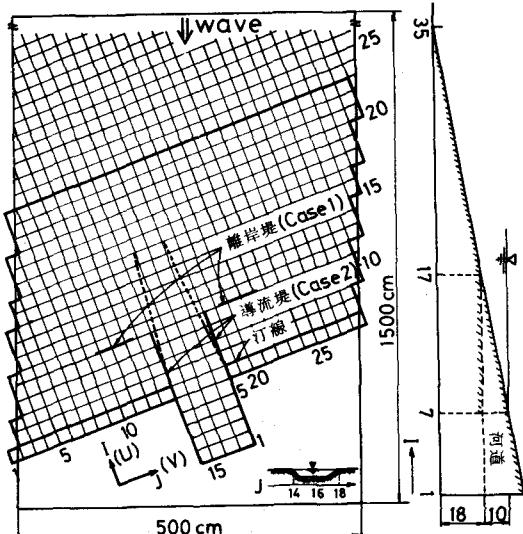


図-1

SAWARAGI TOURU, DEGUCHI ICHIRO

定床実験で測定した水深及流速向を入力データとし、浅水域の運動量及び質量保存式をAD法で差分方程式に書き立て解く方法によった。本計算領域は図-1に太線で示し、各部分で計算点は同図に細線で示してある。時間間隔 $\Delta t$ は0.01秒で計算を行なう。具体的な計算方法、境界条件の与え方等については省略する。ただし今回の計算領域は水深が急変する領域を含むため全計算領域に対して底部摩擦係数を一定とする。問題点である碎波点より沖( $I \geq 12$ )の領域では0.025、碎波帯内では水深の $1/2$ 乗に逆比例する形で与えていた。

3.離岸堤及び導流堤が河口周辺の海浜流に与える影響について：図-2(a)(b)は河口処理工として離岸堤及び導流堤を設置した場合の計算工木3測線 $I=8$ (水深1cm)及び $I=10$ (水深3cm)における汀線に直角及び平行方向の流速 $U$ 、 $V$ 及び平均水位変動量 $W$ を示す。

図-2(a)は河口処理工がない場合の計算結果を示している。可変線で示す河口処理工がない場合は図-1に示す $I=8$ の測線においては河道内の水位上界量が他の部分よりも小さくなることから生ずる動水勾配によって汀線に平行方向の流れは河道内に集中し、河道内ではその補償による離岸方向の流れが発生しているのが特徴である。また離岸堤を設置した場合も全体的に平均水位変動量あるいは流れのパターンは処理工がない場合とはほぼ同様の計算結果が得られるが、離岸堤背後ではその背面に向かう離岸流が発生しており、これは特に左岸側で顕著である。一方一点鎖線で示す導流堤の場合にはやはり河口内外で著しい水位差が生じてはいるが、堤体によって汀線方向河道内に向かう流れが阻止され、他の2ケースと異なり特に沿岸漂砂の上手側にあたる右岸の流速( $U$ 及び $V$ )が著しく減少している。しかし漂砂下手側の左岸側では処理工がない場合とほぼ同様の流れが生じている。以上で示したように、河道内外で生ずる水位差によると発生する河道内に向かう流れは河口閉塞を引き起こす大きな原因となると考えられるが、今後これら流れが漂砂移動とどのような関係があるかの検討と同時に河川においてもこのような河道内外の水位差が存在するのかどうか検討し、対策工計画への教訓シミュレーションの適用を行なう。

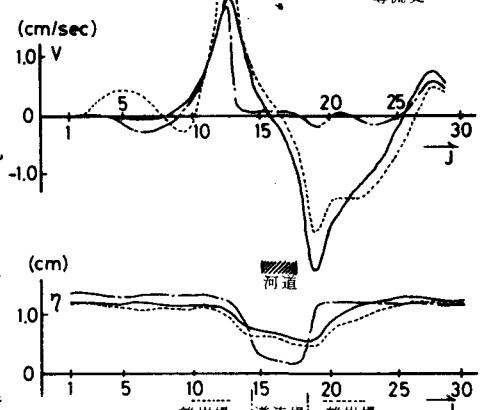
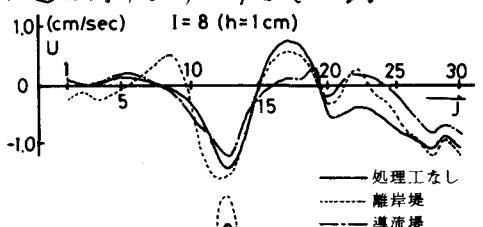


図-2(a)

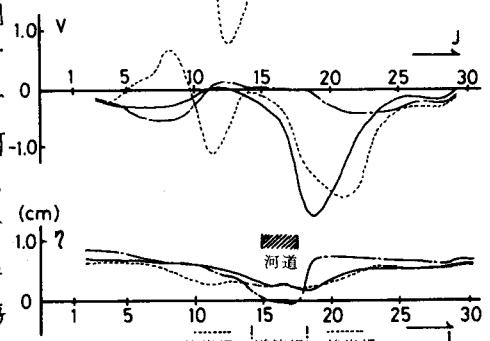
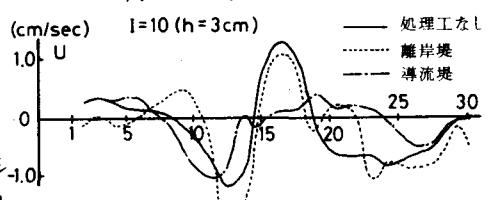


図-2(b)